

【論説】

学校教育における ESD の実施状況と教員の意識

——中学校、高等学校に対する全国調査の結果から

芝浦工業大学工学部教授

谷田川 ルミ

芝浦工業大学建築学部教授

栗島 英明

1. はじめに

近年において、ESD(持続可能な開発のための教育: Education for Sustainable Development) が再注目されている。ESD とは「地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力を身に付けるための教育」(文部科学省・日本ユネスコ国内委員会 2021) と定義されており、持続可能な社会の作り手としての資質・能力を育成するための教育である。2000 年から小・中・高等学校において、順次導入されている新学習指導要領においては、「持続可能な社会の創り手」という文言が随所にみられている。2017 年 3 月に文部科学省より告示された中学校の学習指導要領の前文には「これからの学校には、(中略) 一人一人の児童(生徒)が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。」(文部科学省 2017) と書かれており、ESD は、日本の学校教育における大きな目標のひとつに位置づけられている。

新学習指導要領においては、全学校段階のほぼ全教科にわたって「持続可能な社会の創り手」の育成を視野に入れた教育目標が掲げられている。それ以前においても「持続可能な開発のための教育」(以下 ESD) は、一部の学校や教

育関係者の間で行われてはいたが、今回の新学習指導要領においては、日本全国の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、および特別支援学校において、ESD の視点を取り入れた教育を学校教育の正課として位置づけることになったと言えよう（谷田川・栗島 2019）。永田（2020）によると、「ESD は学習者の主体性を強調しており、学習者の自立的学習者が自律的市民となることが目論まれた市民教育」であるとされており、ESD の教育目標と、「主体的・対話的で深い学び」をとおして、人生を主体的に切り拓くことのできる人間像を目標としている新学習指導要領の教育目標は一致しているものと考えられ、ESD の理念は学校教育の教育目標の一部として実践されていくこととなる。

ESD のもうひとつの流れとして、2015 年、国連で SDGs（Sustainable Development Goals）が採択されたことを受け、SDGs の全てのゴールの実現への貢献により、公正で持続可能な世界を目指す「ESD for 2030」という新たな国際枠組みが国連総会において採択された。「ESD for 2030」は 2014～2019 年の目標であった「ESD に関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）」の後継として位置づけられているもので、ESD の強化と SDGs の 17 の全ての目標実現への貢献を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指すことを目的としているものである。日本国内では、これを受けて、2021 年に「オールジャパンで我が国の ESD を推進するとともに、世界の ESD をリードしていくため」（文部科学省・環境省 2021）に「第 2 期 ESD 国内実施計画」を策定するに至っている。この実施計画においては、「ESD for 2030」の理念を踏まえ、ESD が SDGs 達成への貢献に資すると位置づけ、ジェンダー平等、2050 年カーボンニュートラル、AI や DX といったデジタル化推進等を踏まえながら、持続可能な社会の創り手を育成することを明記している。また、ESD 実現のため多様なステークホルダー（自治体、NGO/NPO、企業、研究・教育機関等）と協働し、①政策の推進、②学習環境の変革、③教育者の能力構築、④ユースのエンパワーメントと参加の奨励、⑤地域レベルでの活動の促進が目指されている（文部科学省・環境省 2021）。もちろん、この中には新学習指導要領による学校教育での ESD の展開も含まれており、日本国内においても、ESD は新た

なフェーズに入ったということができる。

このようにESDが再注目されている一方で、これまでの日本におけるESDは、一部に顕著な好取組がみられるものの、学校教育全体には広まっておらず、導入したとしても十分に機能せず、形骸化している(望月・永田 2019)という指摘がされてきた。今後、ESDが持続可能な社会の実現の中核となる教育活動と位置付けられていくにあたっては、日本の学校教育の中にESDをどのように導入していくか、どのように定着させていくか、そしてどのように続けていくかといった、ESDを持続可能な教育にする方策を検討する必要があるものと思われる。その前段階として、学校教育におけるESDの実施状況を把握し、ESDが学校教育に浸透しない要因を明らかにすることが喫緊の課題であると考えられる。

そこで、本研究では、日本の学校教育にESDが浸透しないという現状を受け、中学校、高等学校を対象として、ESDに関する質問紙調査を実施し、その結果から、①ESDの認知度と取組状況はどのようになっているのか、②教科指導におけるESDの実施状況と教員の負担、不安はどの程度か、③ESDに関する研修の状況はどのようになっているのか、の3つの観点から、現在の日本のESDの現状と課題について明らかし、解決の方策を探っていく。

2. 調査概要

アンケート調査は、2020年9月下旬～10月下旬にかけて全国の国公私立の中学校、高等学校15,294校から9,000校をランダムサンプリングで抽出し、郵送で調査票を送付した。有効回答数は2,456校、回収率は27.3%であった。回答校の内訳は、中学校1,395校(公立1309校、国立12校、私立44校、その他4校)、義務教育学校17校(公立16校、国立1校)、高等学校888校(公立715校、国立1校、私立163校)、中等教育学校13校(公立7校、国立1校、私立5校)、その他111校(公立20校、私立91校)、無回答32校となっている(表1)。

アンケート調査票は2部構成となっている。第1部は学校全体でのESDの

表 1 サンプルの内訳

	設置主体				合計（校）
	公立	国立	私立	その他	
中学校	1309	12	44	4	1369
義務教育学校	16	1	0	0	17
高等学校	715	1	163	0	879
中等教育学校	7	1	5	0	13
その他	20	0	91	0	111

無回答は除く

取組状況についての調査票となっており、学校全体の教育活動を把握している管理職（校長、副校長、教頭）に回答を依頼した。第 2 部は教員による ESD の取組状況についての調査票となっており、ESD 担当教員、または教科教育を担当している教員に回答を依頼する形式で調査を実施した。

3. 調査結果

3-1 学校調査

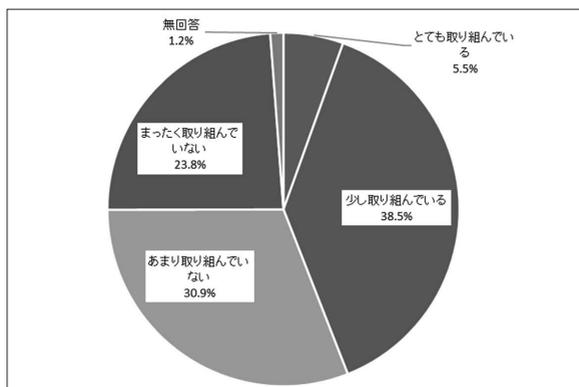
3-1-1 ESD の取組状況

全国の中学校、高等学校における ESD の取り組み状況としては、「とても取り組んでいる」が 5.5%、「少し取り組んでいる」が 38.5%、「あまり取り組んでいない」が 30.9%、「まったく取り組んでいない」が 23.8%となっている（図 1）。ESD に積極的に取り組んでいる学校は 5.5%にとどまっており、一方で「まったく取り組んでいない」学校は 23.8%と全体の 4分の 1 近くとなっていることから、日本の学校教育における ESD の浸透状況はまだ十分とはいえない状況である。

ESD の取組状況を中学校、高等学校別¹に見てみると、中学校よりも高等学校のほうが「とても取り組んでいる」「少し取り組んでいる」の回答割合が高い

¹ 本研究で実施したアンケート調査の分析においては、学校種別について便宜的に「中学校」「義務教育学校」と回答した学校を「中学校」、「高等学校」「中等教育学校」と回答した学校を「高等学校」とカテゴライズしている。

図1 ESDの取組状況 (N=2456)



(図2)。しかし、「まったく取り組んでいない」については、中学校が23.0%であるのに対し、高等学校が27.8%となっており、高等学校においては、ESDに取り組んでいる学校と全く取り組んでいない学校が2極化している可能性が示唆される。高等学校においては、進学校の場合、ESDを取り入れることよりも、受験対策のための教科教育が優先されがちである。また、中学校に比べて、高等学校の教員は教科の専門性も高く、その分、教科間の連携も取りづらくなりがちである。ESDのような教科横断的要素の強い教育を実施するためには、学校全体での取組が必要となるため、実施している学校としていない学校の2極化が生じている可能性が考えられる。

ESDへの取組は、「ユネスコスクール」や「ESD重点校」、「SSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)」といったESDに関わる教育重点指定校に指定されている学校が否かによって、大きく異なってくると思われる²。図3に教育重点指定校別にESDの取組状況をクロス集計した結果を示した³。

² 教育重点指定校については、ひとつの学校が複数の指定校になっているケースがある。その場合には、それぞれの指定校のカテゴリで回答がカウントされている。

³ 「ESD重点校」、「SGH」については、それぞれ13校、18校と母数が少なくなっているため、割合の解釈についてはその点を留意されたい。

図 2 中学校・高等学校別 ESD の取組状況

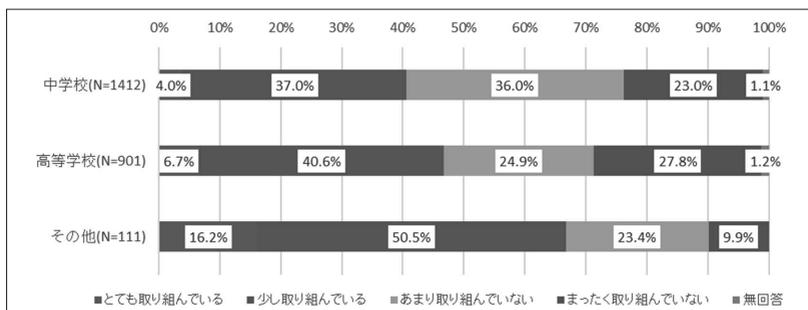
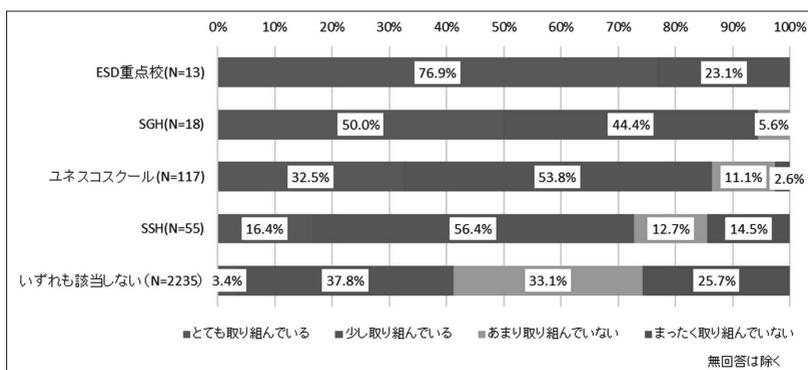


図 3 教育重点指定校別 ESD 取組状況



「ESD 重点校」については、ESD に特化した教育重点校であるだけに、76.9%が「とも取り組んでいる」と回答している。次いで「SGH（スーパー・グローバル・ハイスクール）」では、50.0%が「とも取り組んでいる」と回答している。ESD がターゲットとしている分野には貧困、食糧、国際理解、平和など、国際的な課題が多いため、SGH に指定されている学校においては、ESD を通したグローバル教育を行っている学校が多いものと考えられる。「ユネスコスクール」においては、32.5%が「とも取り組んでいる」、53.8%が「少し取り組んでいる」と回答しており、多くのユネスコスクールでは ESD に取り組んでいる状況である。しかし、「あまり取り組んでいない」、「まったく取り組ん

でない」と回答しているユネスコスクールは13.7%となっており、ユネスコスクールに指定されているとはいっても、ESDに積極的に取り組んでいない学校も散見されている。「SSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)」においては、「とても取り組んでいる」のは16.4%、「少し取り組んでいる」が56.4%となっており、概ね取り組んでいる様子が見られる。しかし、このような教育重点校に指定されていない学校については、「とても取り組んでいる」のは3.4%、「少し取り組んでいる」37.8%と教育重点校に比べると、ESDに取り組んでいる割合は明らかに低い。また、「まったく取り組んでいない」が25.7%と、重点校ではない学校の約4分の1が、ESDに取り組んでいない状況である。教育重点校に選定される学校は、全国の学校の中の一部の学校であり、その他の多くの学校は重点校ではないことを考えると、ESDが広く学校教育に行きわたるための方策を考える必要があるものと思われる。

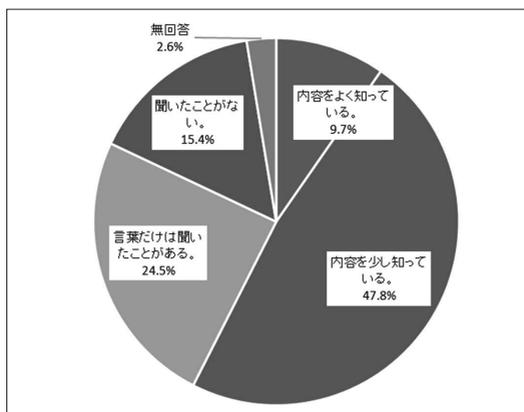
3-1-2 ESDの取組の内容

ESDに取り組んでいる1841校の学校⁴について、ESDの取組内容について聞いたところ、「総合的な学習の時間で取り組んでいる」「教科教育で取り組んでいる」と回答した割合が群を抜いて多くみられた。中学校、高等学校においては、ESDは正課のなかで取り入れられている傾向がみられている。一方、教科横断的なカリキュラムを実施している学校は5.0%となっており、教科横断の視点を導入している学校は少ない状況である。

ESDで取り組んでいるテーマとしては、最も実施している割合が高かったのは「国際理解」、次いで「減災・防災」「気候変動(地球温暖化)」「資源・エネルギー」「働き方・キャリアの順となっており、国際理解と環境に関するテーマが多く取り上げられている。

⁴ 「ESDに取り組んでいる学校」とは、有効回答の2456校のうち、ESDの取組状況に「まったく取り組んでいない」と回答した585校を除いた1841校のことである。

図 4 教員における ESD の内容の認知状況 (N=2456)



3-2 教員調査

3-2-1 ESD の認知状況と実施状況

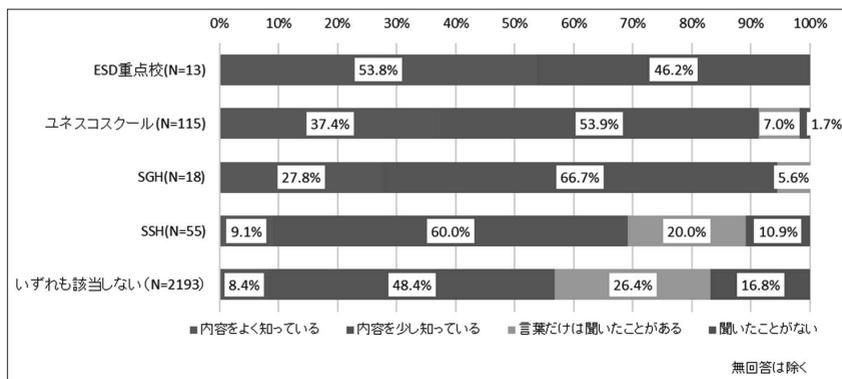
ここからは、教員個人の ESD の取組についてみていく。

まず、ESD をどのくらい知っているかという ESD の認知度については、「内容をよく知っている」が 9.7%、「内容を少し知っている」が 47.8%、「言葉だけは聞いたことがある」24.5%、「聞いたことがない」が 15.4%との回答が得られた（図 4）。回答者全体の半数近くが ESD の内容をよく知らないと回答しており、教員の ESD の認知度は高いとはいえない。

ESD の認知度を教育重点指定校別に見てみると、「ESD 重点指定校」では、半数以上の教員が ESD の内容を「よく知っている」と回答しているのに対し、教育重点校に指定されていない学校の教員では、「よく知っている」と回答しているのは 8.4%にとどまっている（図 5）。「ESD 重点指定校」などにおける教員の認知度が高いのは当然のことではあるが、日本における大半の学校は教育重点指定校に指定されていないことを考えると、教育重点指定校ではない学校の教員において、ESD の認知度が低いことは大きな課題であるといえる。

図表は割愛するが、「ESD の認知状況」の問いにおいて、ESD の内容を「よく知っている」「少し知っている」と回答した 1412 人の教員のうち、担当して

図5 教育重点指定校別 教員におけるESDの内容の認知状況

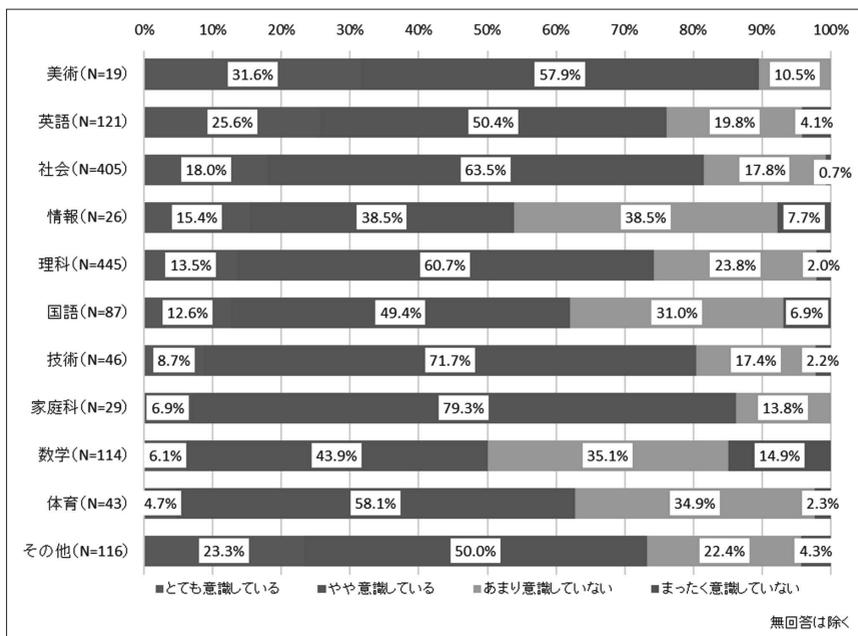


いる教科の授業を展開するのにあたって、ESDを意識しているかどうかとの問いに対しては、「とても意識している」が15.8%、「やや意識している」が57.5%、「あまり意識していない」が23.4%、「まったく意識していない」が3.5%となっており、ESDについてある程度の知識のある教員の7割程度は、自分の授業内でESDを意識して授業している。このことから、まずは教員に対するESDについての認知度を高めることが、ESDを取り入れた授業実践につながることになるものと考えられる。

続いて、授業を行う際にESDを意識しているかどうかを担当教科別にクロス集計したものを図6に示した。「とても意識している」の割合が高いのは「美術」、「英語」、「社会」、「情報」の順となっている⁵。「やや意識している」を加えると、「家庭科」、「技術」の担当教員もESDを意識して授業をしていると回答している割合は高くなっている。こうしてみると、主要教科（「国語」、「数学」、「理科」、「社会」、「英語」）以外の教科において、ESDを意識した授業が展開されていることが見て取れる。一方、ESDを意識していない割合が高い教科では、「数学」や「体育」が挙げられる。ESDが射程にしている内容には、

⁵ ただし、「美術」については母数が19、「情報」も26となっており、割合の解釈の際にはその点を留意されたい。

図 6 担当教科別 授業内における ESD の実施状況



体育で扱うような健康や食事の内容も含まれているし、エネルギーや科学技術、環境など、数学的な視点からアプローチすることができる内容もある。こうした内容を広く教員に周知していく機会が必要であると考えられる。また、他の教科と連携した「教科横断的」な授業を設計することで、ESD を取り込みづらいつわらぬ教科においても、ESD を意識した授業展開が可能になるものと考えられる。

授業に ESD を取り入れるにあたっては、様々な制約があるものと考えられる。日本の教員は授業のほかに生徒指導や部活動の指導、保護者対応などの業務に追われており、世界的に見ても多忙であることが知られている。また、年間の授業時間内に扱うべき教科の単元を終わらせる必要もあり、その中に ESD を位置づけていくことには様々な困りごと、悩み事があるものと考えられる。表 4 に ESD を担当教科に取り入れる際の困りごと、悩みごとについて尋ねた結果

表2 ESD の取組内容 (N=1841 複数回答)

ESD の取組状況	(%)
総合的な学習／探究の時間で取り組んでいる	65.3
教科教育で取り組んでいる	63.9
正課外（特別活動を含む）で取り組んでいる	22.2
学校教育目標や学校経営方針に ESD を位置付けている	14.8
学校内に ESD の担当を置いている	9.6
学校外の ESD に関する教員研修に参加している	6.7
学校内で ESD に関する教員研修を実施している	5.6
ESD に関する横断的なカリキュラムに取り組んでいる	5.0
ESD 活動支援センターや大学・企業などと連携している	3.4
ESD カレンダーもしくはそれに準じるものを作成している	1.8
その他	5.4
無回答	0.9

表4 ESD を授業に取り入れる際の困りごと、悩みごと (N=1305 複数回答)

ESD を授業に取り入れる際の困りごと・悩み	(%)
評価が難しい	40.4
自分自身の ESD に充てる学習時間が確保できない	37.5
単元によって ESD との結びつけ方がわからない	31.5
ESD を取り入れることで教科書の内容がすべて終わるか不安	24.1
ESD の取り入れ方が合っているか不安	24.0
受験に専念した授業にするべきかわからない	12.5
特にない	15.2
その他	2.7
無回答	0.5

を示した。

ESD を授業に取り入れる際に最も困っていることとしては「評価が難しい」が 40.4%、次いで「自分自身の ESD に充てる学修時間が確保できない」が 37.5%、「単元によって ESD との結びつけ方がわからない」が 31.5%となっている。表2に示したとおり、ESD の授業実践にあたっては、教科教育に入れていく方法のほか、「総合的な学習／探究の時間」や特別活動の時間などを使って、

アクティブラーニングを取り入れたテーマ学習として実践している学校も多いものと考えられる。また、評価を行う際には学修目標を観点別に整理する必要もあり、教員の ESD に対する深い理解が必要となる。そのため、ESD の評価については、多くの教員が悩み事として挙げているものと考えられる。また、ESD を学んだり、教材研究したりする時間の確保、自分自身の担当教科の中に ESD を位置づける授業内容を考えるのは、多忙な教員にとって悩ましいものであると考えられる。その他にも「ESD を取り入れることで教科書の内容がすべて終わるか不安」「ESD の取り入れ方が合っているか不安」などが挙げられている。一方、ESD を授業に取り入れる際に困っていることが「特にない」と回答している割合は 15.2%にとどまっており、多くの教員は、ESD を授業に取り入れるにあたって、何らかの困難を感じることがうかがわれる。ESD を学校教育に根差すものにするためには、こうした教員の悩みごとをどう解消していくかが重要になってくるものと思われる。

3-2-2 ESD を取り入れない理由

「教科の授業を行う際に ESD を意識しているか」に対して「全く意識していない」と回答した人に対して、「ESD を授業に取り入れられない理由」について聞いた結果を表 5 に示した。最も多かったのが「SDGs や ESD に対する自分の見識が浅いと感じているから」が 52.4%、次いで「具体的な授業展開が分からないから」が 45.2%となっており、ESD の内容と授業での使い方を教員向けに分かりやすく伝える工夫が必要であると考えられる。また、「自分自身の ESD に充てる学習時間が確保できないから」が 35.7%、「授業内で ESD を展開する時間的余裕がないから」が 33.3%となっており、教員としての授業準備の時間の確保と授業内における時間的余裕のなさが ESD を授業に取り入れる際の障壁となっていることが伺われる。

3-2-3 ESD の教員研修の状況

中学校、高等学校の教員が自分の授業で ESD を展開する際の困りごと、悩

表5 ESDを授業に取り入れない理由 (N=42)

ESDを授業に取り入れない理由	(%)
SDGsやESDに対する自分の見識が浅いと感じているから	52.4
具体的な授業展開が分からないから	45.2
自分自身のESDに充てる学習時間が確保できないから	35.7
授業を展開する上で、ESDを行う時間的な余裕がないから	33.3
ESDの効果がわかりにくいから	9.5
その他	2.4

表6 ESDの教員研修への参加状況 (N=1412)

ESDの教員研修への参加	(%)
複数回参加したことがある	10.9
1回のみ参加したことがある	8.1
参加したことがない	80.5
無回答	0.5

表7 ESDの教員研修に参加しなかった理由 (N=1137)

ESDの教員研修に参加しなかった理由	(%)
そのような教員研修や講習があることを知らなかったから	57.3
時間的な余裕がなかったから	54.4
必要性を感じなかったから	8.5
興味がなかったから	2.3
その他	2.1
無回答	1.8

みごとにみられたような、ESDに対する知識不足や授業展開の方法などについては、ESDに関連した教員研修に参加することによって解消する可能性が考えられる。アンケート調査では、ESDの教員研修への参加状況について聞いており、その結果を表6に示した。ESDの教員研修に「複数回参加したことがある」と回答した割合は10.9%、「1回のみ参加したことがある」は8.1%、「参加したことがない」が80.5%と、ESDの教員研修に参加したことがある教員は2割にも満たないという結果であった。

では、なぜESDの教員研修に参加しなかったのか、その理由について表7

表 8 ESD の研修に関する要望 (N=1412)

ESD の教員研修で扱ってほしい内容	(%)
ESD を関連させた教科指導の具体例を紹介してほしい	61.8
地域の特性に合った研修を実施してほしい	35.6
専門家による研修を充実させてほしい	31.0
インターネットやチラシなど情報提供の手段を増やしてほしい	28.5
学校内での研修を充実させてほしい	18.6
ユネスコスクールと連携した研修を実施してほしい	9.3
特になし	7.8
その他	3.0
無回答	1.3

に示した。「そのような教員研修や講習があることを知らなかったから」が 57.3%、「時間的な余裕がなかったから」が 54.4%となっている。一方、「必要ない」、「興味がない」といった理由での不参加者はそれぞれ 8.5%、2.5%となっており、ネガティブな理由で研修に参加しない教員は 1 割程度にとどまっている。多くの教員は、情報不足や時間的な余裕のなさといった理由で教員研修に参加できていないことがうかがわれる。

ESD の教員研修で扱ってほしい内容としては、「ESD を関連させた教科指導の具体例の紹介」が 61.8%と突出して希望が多くみられた (表 8)。次いで「地域の特性に合った研修」35.6%、「専門家による研修」31.0%となっており、教員の多くは、ESD を授業に取り入れる際の具体的な内容、方法、専門的な知識の提供を期待している。また、「インターネットやチラシによる情報提供の手段を増やしてほしい」が 28.5%となっており、教員研修の情報提供の在り方についても要望がみられている。

4. 考察

全国の中学校、高等学校に対するアンケート調査結果から、2020 年時点における日本の学校教育における ESD の導入状況、実施状況、教員の意識と実践の状況についてみてきた。ESD の導入状況としては、全体で「とても取り組ん

でいる」学校は5.5%に過ぎず、「少し取り組んでいる」を入れても5割にも満たない状況である。また、ESDに取り組んでいる学校は、ESDの重点校と指定されている学校やSGH（スーパー・グローバル・ハイスクール）、ユネスコスクールに偏っており、特に指定校となっていない多くの学校における取組状況は、「とても取り組んでいる」、「少し取り組んでいる」を合わせても4割程度に留まっていることが明らかとなった。

ESDは、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」で提案された後、2005年～2014年「ESDの10年」として、国連が世界的にESDの推進を働きかけ、日本の学校教育でも推進されてきた取組である。ESDの推進が働きかけられていた2000年頃からは、学校教育においても「総合的な学習の時間」が導入され、知識・技能の獲得に偏らず、子どもたちが主体となって、思考力、判断力、表現力を伸ばすことが推奨されており、ESDの狙いと一致していたはずである。それにもかかわらず、なぜ、ESDはこれほどまでに学校教育に定着していないのだろうか。

その疑問に対して、第2部の教員調査の結果がいくつかの原因を示唆している。

まず、ESDの内容について「よく知っている」と回答した教員は全体の9.7%にとどまっている。これを教育重点指定校別に見てみると、ESD重点校やSGH、ユネスコスクールの教員は、ESDの内容を「よく知っている」と回答している割合が高くなっているが、教育重点指定校ではない多くの学校の教員のESDの内容の認知度は、8.4%にとどまっている状況である。いわゆる多くの「ふつうの学校」においてESDが広がっておらず、教員の認知度も低い状況となっている。これは言い換えれば、指定校にならないとESDのような教育を積極的に推進することができないということでもある。「ふつうの学校」にどのようにESDを広げていくのか、そのためにはどのような方法が有効なのかといったことを考える必要がある。

次に、ESDを取り入れる際の困りごととしては、「評価が難しい」「自分の学習時間が確保できない」「単元にどう取り入れていいのか分からない」に対する

回答割合が高くなっている。また、ESD を自分の授業に「取り入れていない」と回答している教員は、その理由として「自分の見識が浅い」ことや、「取り入れ方が分からない」「時間が取れない」といった理由を挙げている。このことから、教員が授業に ESD を取り入れることを推進するためには、第 1 に、単元への取り入れ方や評価の方法など、ESD の教育実践に関する具体的な事例を示すこと、第 2 に、ESD に関する知識を増やす機会をつくることが重要となるものと考えられる。しかし、「時間がない」ということも ESD 導入の障壁となっていることを考え合わせると、単純に ESD への学びの機会を増やすことで解決するものではないだろう。近年、学校教育には正課の内容に加えて、様々な〇〇教育（例えば、キャリア教育、情報モラル教育、食育など）が要求されており、教育に時間的なゆとりが無くなっている現状がある。この点については、ESD を学校教育の「プラス α 」にせず、ESD を正課の教科教育の中に位置づけていくということが一つの解決方法になるだろう。そのための具体的な方法について、多忙な教員がアクセスしやすい情報源として整備していくことが必要となってくる。

また、時間的な制約はあるだろうが、教員研修を充実させていくことも重要である。調査結果からは、ESD の教員研修への参加率は低い状況であるが、参加しなかった理由としては、「研修があるのを知らなかった」という回答が最も多くみられている。学校の教員がどのようなことに困っており、何を求めているのかを把握した上で、ニーズに合わせた教員研修を行うことが望まれる。また、ESD 研修について、多様な媒体で周知してほしいという要望もあるため、学校経由の情報提供のみならず、インターネットや SNS などを利用するなど、情報提供の方法にも工夫が必要であると思われる。

5. おわりに

冒頭で述べたように、新学習指導要領においては、前文と総則に「持続可能な社会の創り手」という文言が取り入れられており、各教科の内容にも ESD の理念が随所に盛り込まれている。2021 年に改訂された「持続可能な開発のため

の教育（ESD）推進の手引」においても、「全ての学校で ESD が推進される必要があります」（文部科学省・日本ユネスコ国内委員会 2021）と述べられている。実際、地球規模で起こっている気候変動に起因する自然災害、貧困や格差拡大といった社会問題、日本国内でも少子高齢化の進行など、持続可能性を脅かす要因がたくさんある。数十年後に社会を支える世代である子どもたちに対して、持続可能な社会の創り手としての教育（= ESD）を行うことは、必要不可欠であり、現代を生きる大人としての責任でもある。また、学校教育はほぼ全ての子どもが受けるものであるため、学校教育と通じた ESD の普及は広く持続可能な社会の創り手育成にとって、最も有効な手段であると考えられる。本稿では、中学校、高等学校に対する ESD に関するアンケート調査の結果を通じ、学校教育現場の現実を踏まえ、より着実に ESD を取り入れる方策の道筋を示した。

最後に、学校教育に ESD を取り入れやすくするための筆者らの取組について紹介したい。筆者らは、ESD に関連する内容（地域学習、気候変動教育、環境教育、キャリア教育）について、持続可能性を専門的な知識を持つ研究者と教育を専門とする研究者とが協働して、教育プログラムの開発を行い、既にいくつかの中学校、高等学校で試行的な実践を行っている。開発した教材（授業資料、生徒用ワークシート、教員用指導案）については web で公開し、学校の教員が自由にダウンロードできるように整備を進めている。また、学習指導要領のどこがどのように ESD に関連しているのか、というところを可視化したチャートについても現在、整理をしているところである。教育プログラムや教材は、テーマごとにモジュール化されているため、自分の授業に合わせてカスタマイズすることも可能である。こうした教材を教員個人が容易にアクセスできるようにすることで、教員自身が自分の授業に ESD を取り入れる際の足掛かりになるものと考えている。

また、ESD の教員研修についても、今回のアンケートの結果をさらに整理し、学校や教員のニーズに合わせた研修内容の開発を行う必要がある。アンケート項目にはなかったが、公立学校においては、4、5年ごとに教員の異動がある。

ESD を担当していた教員の異動によって、せっかく学校に根付き始めた ESD の取組が途切れてしまうケースも見受けられる。学内外の教員研修を効果的に行うことによって、ESD の確実な定着と広がり確保することが可能となり、ESD が学校教育の中において「持続可能」になるものと考えられる。

謝辞

本調査には、多忙を極めている学校の管理職、教員の方々に多大なご協力をいただいた。また、八千代市立村上中学校、熊本市立北部中学校、菊池市立菊池南中学校には、ESD の実践校として、ヒアリング調査にご協力をいただいた。調査票の作成、データ処理には、成立学園中学・高等学校の中嶋秋奈教諭（調査実施当時、芝浦工業大学 4 年生）にご協力をいただいた。記して感謝申し上げます。

本研究は、(独)環境再生保全機構の環境研究総合推進費（JPMEERF 20192010）「基礎自治体レベルでの低炭素化政策検討支援ツールの開発と社会実装に関する研究」（研究代表者：倉阪秀史）により実施したものである。

（参考文献）

- 永田佳之（2020）「ESD for 2030」を読み解く：「持続可能な開発のための教育」の真髄とは」『ESD 研究』第 3 号：5-17.
- 望月要子・永田佳之（2019）「持続可能な開発のための教育（ESD）」北村友人・佐藤真久（編）『SDGs 時代の教育 すべての人に質の高い学びの機会を』学文社、26-50（引用部分は永田執筆部分）
- 文部科学省・環境省（2020）「第 2 期 ESD 国内実施計画～SDGs 達成のための教育の推進～」(https://www.mext.go.jp/content/20210528-mxt_koktougou01-000015385_1.pdf 2021 年 12 月 30 日)
- 文部科学省（2017）「中学校学習指導要領（平成 29 年告示）」https://www.mext.go.jp/content/1413522_002.pdf（2021 年 12 月 30 日）.
- 文部科学省・日本ユネスコ国内委員会（2021）「持続可能な開発のための教育（ESD）推進の手引（令和 3 年 5 月改訂版）」.

文部科学省国際統括官付 (日本ユネスコ国内委員会事務局) (2021) 「ESDの推進に向けた文部科学省の取組について」(http://www.env.go.jp/policy/entaku06_mat01_1.pdf 2021年12月30日)

谷田川ルミ, 栗島英明 (2019) 「学習指導要領における持続可能な開発のための教育の位置づけと今後の課題」『地球環境』24 (2): 137-144.

(やたがわ るみ)

(くりしま ひであき)

(2022年2月15日受理)

Summary of an Article in English

ESD practice in Japanese School Education and Teachers' Awareness—Results of a Survey of Japanese Junior High Schools and High Schools—

YATAGAWA Rumi

Professor, College of Engineering Department of Teacher-Training, Shibaura Institute of Technology

In recent years, ESD (Education for Sustainable Development) has been emphasized.

Even in the new course of study introduced in 2020, ESD has become an important educational goal of Japanese school education. Nevertheless, ESD has not worked well in school education until now. Therefore, in this study, we conducted a questionnaire survey of junior high schools and high schools in Japan to clarify the status of ESD practice, the problems of teachers practicing ESD, and the current status of ESD teacher training.

As a result of the survey, few schools are implementing ESD as school education.

In particular, ESD was not often practiced in schools that were not designated as special schools that promote ESD, such as UNESCO Associated Schools. Also, in the questionnaire to the teachers, there were many opinions that they were too busy to carry out ESD and did not know how to incorporate ESD into the class.

Therefore, by adding ESD to the curriculum instead of adding it to the existing curriculum, it is not necessary to increase the work of school teachers. So we need to think about how to do it.

In addition, it is important to convey practical examples and methods of ESD through teacher training.